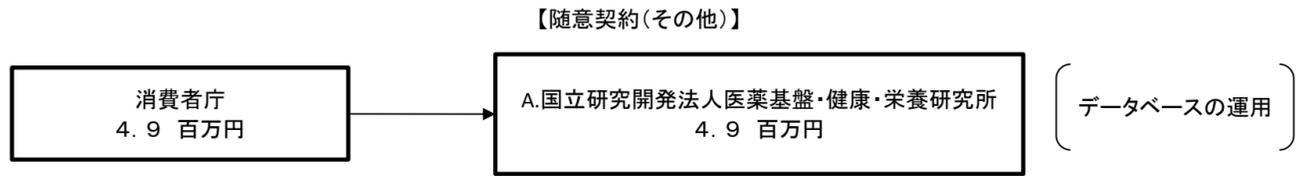


令和5年度行政事業レビューシート		(消費者庁)					
事業名	特定保健用食品データベースの運用	担当部局	消費者庁	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課 課長 清水 正雄		
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	健康増進法第43条 食品表示法第4条	関係する計画、通知等	・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定 令和3年6月15日改定) ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定 令和3年6月15日改定)施策番号I(2)⑤ア ・特定保健用食品の表示許可等について(平成26年10月30日消費表第259号) ・健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運用見直しについての建議(平成28年4月12日消費者委員会)				
政策	消費者施策の推進	主要経費	その他の事項経費				
施策	(8) 食品表示の企画・立案・推進						
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
事業の目的(5行程度以内)	食品表示は、食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保に関し重要な役割を果たしている。本事業は、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(以下「栄養研」という。)が保有する特定保健用食品データベース(以下「データベース」という。)の安定的な運用を通じ、特定保健用食品に関する情報を消費者に対して提供することで、消費者の利益の増進を図ることを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	掲載される特定保健用食品の製品情報を充実させ、本データベースを安定的に運用することで、消費者にとって正しい情報を基に適切な商品選択に資する制度とすることが必要である。さらには、消費者の本制度への認知度を高め、実際に活用してもらうことが必要である。						
事業概要(5行程度以内)	消費者に対して商品選択に資する情報提供を行うため、データベースの安定的な運用及び特定保健用食品の製品情報の掲載を行う。						
事業概要URL	https://hfnet.nibiohn.go.jp/specific-health-food/detail4722/						
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	4	4	5	4	4
		執行額(G)	4	4	5		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%		
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
		(項)					
(目)							
情報処理業務庁費	4	4					
その他	4	4					
計(A)	4	4					
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)							

活動内容① (アクティビティ)	特定保健用食品について、消費者が正しい情報を基に適切な商品選択を行えるようにする環境整備のため、多くの特定保健用食品について製品情報の掲載をしているデータベースを安定的に運用する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	データベースに掲載される特定保健用食品の製品情報の充実	データベースに新たに掲載される特定保健用食品の製品情報の掲載件数	活動実績	件	30	38	16	-	-	
			当初見込み	件	30	30	30	30	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本データベースを安定的に運用した結果、特定保健用食品の普及啓発の効果とも相まって、消費者が商品選択の際に、本サイトを確認することが考えられることから、本ホームページ(https://hfnet.nibiohn.go.jp/specific-health-food/detail4722/)へのアクセス数を短期アウトカムとした。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
	特定保健用食品制度を適切に運用し、安定的に消費者に対し情報を提供することを目標とする。	「健康食品」の有効性・安全性情報へのアクセス件数	成果実績	件	6,421,735	6,811,317	5,819,925			
			目標値	件	-	-	-			
達成度	%	-	-	-						
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	消費者庁調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	本データベースに掲載される製品情報が適切なものになることによって、普及啓発活動の効果による認知度の拡大も相まって、一般消費者の本制度への理解度向上につながると考えられるため、特定保健用食品制度の理解度を長期アウトカムとした。 なお、本件のように、制度を利用すべき者が限定されている制度については、一般消費者の「満足度」よりも「理解度」をアウトカムとして設定することが相応しいものである。 これは、食品表示制度の最終的な目的である、「食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保に関し重要な役割を果たしている食品表示制度の適正を確保し、もって一般消費者の利益の増進を図る」ことの指標として相応しいものである。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
			成果実績							
			目標値							
達成度	%	-	-	-						
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
	特定保健用食品制度の理解度を向上させる。	特定保健用食品制度の消費者の理解度	成果実績	件	33.1	27.6	28.5	-		
			目標値	件	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-						
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	食品表示に関する消費者意向調査報告書(消費者庁調べ)									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務庁費	データベース運用・管理	4.9			
計		4.9	計		
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

